



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日  
東

上場会社名 株式会社芝浦電子 上場取引所  
コード番号 6957 URL <http://www.shibaura-e.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋倉 宏行  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役事務管理本部長 (氏名) 細井 和郎 (TEL) 048-615-4000  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,289	14.6	3,045	27.2	3,071	24.7	2,280	25.4
29年3月期	22,071	3.8	2,394	43.9	2,463	44.0	1,818	49.8
(注) 包括利益	30年3月期		2,647百万円( 81.4%)		29年3月期		1,459百万円( 107.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	295.96	—	11.2	10.6	12.0
29年3月期	235.05	—	9.7	9.3	10.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	30,885	21,468	69.4	2,780.42
29年3月期	27,113	19,343	70.9	2,496.22

(参考) 自己資本 30年3月期 21,427百万円 29年3月期 19,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,701	△1,931	△4	6,828
29年3月期	2,514	△1,224	△1,235	6,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	466	25.5	2.5
30年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	583	25.3	2.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00		24.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	8.8	1,570	2.5	1,500	△4.8	1,120	△0.0	145.34
通 期	27,500	8.7	3,170	4.1	3,170	3.2	2,370	3.9	307.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	7,779,865株	29年3月期	7,779,865株
② 期末自己株式数	30年3月期	73,262株	29年3月期	74,168株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,706,324株	29年3月期	7,736,488株

(注) 当社は、前連結会計年度より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,475	9.5	881	32.2	1,094	26.1	816	30.2
29年3月期	18,697	9.1	666	53.9	867	27.1	627	26.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	105.94		—					
29年3月期	81.07		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	23,199		10,517		45.3	1,364.71		
29年3月期	20,707		10,132		48.9	1,314.99		

(参考) 自己資本 30年3月期 10,517百万円 29年3月期 10,132百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年5月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. その他	P. 18
(1) 役員の変動	P. 18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く世界の経済環境は、米国では順調な企業業績や雇用環境に加え個人消費も順調に拡大したことから景気は堅調に推移し、欧州でも景気は緩やかに回復しました。また、中国では成長率の鈍化に歯止めがかかり輸出が堅調に推移し景気は持ち直しの動きが見られました。

一方、国内経済は、雇用環境は堅調に推移し、世界経済の回復に伴い設備投資の増加や企業収益も改善していること等から景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、製造面では継続的な素子の生産体制の増強に加え、引き続き車載用センサの需要に対応すべく生産体制を整備し、また需要が増加している空調用センサについても生産設備の増強を行い、今後の生産スペース確保のために昨年11月にタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドのシンブリ工場第6号棟の建設に着手し、5月には竣工の予定です。販売面では引き続き車載メーカー及び国内外の省エネ、環境エコ関連メーカーをターゲットに営業活動を積極的に展開しました。その結果、主な用途別売上高では、空調用センサは50億5千3百万円（前期比15.8%増）、家電用センサは37億7千1百万円（前期比13.7%増）、自動車用センサは26億1千2百万円（前期比14.5%増）、住設用センサは23億5千5百万円（前期比15.7%増）、OA機器用センサは20億6千1百万円（前期比4.6%増）、産業機器用センサは15億2千5百万円（前期比12.1%増）となりました。また、素子の売上高は70億9千9百万円（前期比15.1%増）となり、その内、車載用は48億7千8百万円（前期比12.6%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比14.6%増の252億8千9百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は30億4千5百万円（前期比27.2%増）、経常利益は30億7千1百万円（前期比24.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億8千万円（前期比25.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ①日本

売上高は車載用センサ及び空調用センサの需要が拡大したことにより、204億7千5百万円（前期比9.5%増）となりました。営業利益は販売の増加に伴い30億8千9百万円（前期比20.0%増）となりました。

#### ②アジア

売上高は小物家電用センサ及び中国向け素子の需要が拡大したことにより、139億3千4百万円（前期比25.8%増）となりました。営業利益は販売の増加に伴い6億9千9百万円（前期比16.9%増）となりました。

#### ③ヨーロッパ

売上高は車載用素子の需要が拡大したことにより、9億9百万円（前期比17.4%増）となりました。営業利益は販売の増加に伴い5千6百万円（前期比27.6%増）となりました。

#### ④アメリカ

売上高は車載用素子の需要が拡大したことにより、3億1千9百万円（前期比22.8%増）となりました。営業利益は販売の増加に伴い2百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比37億7千1百万円(13.9%)増加し、308億8千5百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末比24億8千5百万円(13.1%)増加の213億8千7百万円、固定資産は前連結会計年度末比12億8千5百万円(15.7%)増加の94億9千8百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上高の増加等による現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産増加の主な要因は、(株)福島芝浦電子の生産性向上のための機械設備導入に伴う有形固定資産の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比16億4千6百万円(21.2%)増加の94億1千6百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比11億7千9百万円(17.9%)増加の77億6千万円、固定負債は前連結会計年度末比4億6千7百万円(39.3%)増加の16億5千6百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金の増加によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比21億2千4百万円(11.0%)増加し、214億6千8百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.9%から69.4%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の2,496円22銭から2,780円42銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、68億2千8百万円となり、前連結会計年度末比8億1百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、27億1百万円(前期25億1千4百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益30億3千5百万円、減価償却費13億6千9百万円等の資金の増加が、売上債権の増加額8億3千1百万円、法人税等の支払額7億2千4百万円等の資金の減少を大幅に上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19億3千1百万円(前期12億2千4百万円)となりました。これは、生産性向上のための有形固定資産の取得による支出19億5百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4百万円(前期12億3千5百万円)となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の返済による支出8億1千7百万円及び配当金の支払4億6千5百万円等の資金の減少が長期借入れによる収入12億円の資金の増加を上回ったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

世界経済は総じて緩やかな景気回復が見込まれるものの、米国の保護主義政策や金融政策による経済への影響は不透明な状況にあります。

一方で国内経済は、雇用環境は引き続き堅調に改善し、企業業績も順調に改善してきておりますが、為替相場の変動、米国の保護主義政策の影響等予断を許しません。

このような状況ではありますが、足下での素子及び温度センサの需要は引き続き堅調であり、当社グループとしては研究・開発体制をさらに強化して、次世代製品の開発に取り組んでいくとともに、温度センサ分野でのシェア拡大に向けた攻めの事業展開を進めてまいります。具体的には、ハイブリッド車や電気自動車等環境対応車での搭載、高温用サーミスタによる排ガス等環境対応等、技術と販売が一体となった営業推進を引き続き展開し、既存市場の掘り起こしや欧米、中国等海外市場での売上拡大、新規市場への参入を図ってまいります。また、材料コストの引き下げ、製造の合理化効率化等、全社を挙げて原価低減を推し進めるために、製造工程における自動化投資と素子、空調用センサ、車載用センサ等を中心に今後の受注の増加に対応できるよう工場建設及び機械設備投資を積極的に実施し、業績の拡大に全力を挙げて取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高275億円(当期比8.7%増)、営業利益31億7千万円(当期比4.1%増)、経常利益31億7千万円(当期比3.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益23億7千万円(当期比3.9%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,348,915	7,130,929
受取手形及び売掛金	5,692,961	6,429,852
電子記録債権	779,053	943,367
商品及び製品	1,168,638	1,483,249
仕掛品	2,687,540	2,851,605
原材料及び貯蔵品	1,235,210	1,364,276
繰延税金資産	307,086	339,374
未収入金	563,318	712,704
その他	119,696	132,016
貸倒引当金	△817	△340
流動資産合計	18,901,604	21,387,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,635,794	8,258,697
減価償却累計額	△4,319,996	△4,726,260
建物及び構築物(純額)	3,315,797	3,532,437
機械装置及び運搬具	12,324,994	13,132,270
減価償却累計額	△9,608,619	△10,297,842
機械装置及び運搬具(純額)	2,716,374	2,834,428
土地	854,371	877,640
リース資産	6,692	—
減価償却累計額	△6,692	—
リース資産(純額)	—	—
建設仮勘定	204,708	991,980
その他	1,550,189	1,659,112
減価償却累計額	△1,341,204	△1,418,105
その他(純額)	208,984	241,006
有形固定資産合計	7,300,237	8,477,492
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	309,053	357,397
退職給付に係る資産	182,816	286,454
繰延税金資産	41,916	37,413
その他	239,594	207,078
投資その他の資産合計	773,381	888,343
固定資産合計	8,212,133	9,498,026
資産合計	27,113,737	30,885,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,266,911	3,749,075
短期借入金	709,476	831,240
未払法人税等	438,157	433,103
未払消費税等	90,057	46,408
賞与引当金	376,541	413,624
役員賞与引当金	60,000	70,000
その他	1,640,023	2,217,192
流動負債合計	6,581,167	7,760,644
固定負債		
長期借入金	772,147	1,167,740
繰延税金負債	101,574	153,021
役員報酬BIP信託引当金	16,405	32,411
退職給付に係る負債	167,565	161,715
資産除去債務	11,517	11,781
その他	119,957	129,596
固定負債合計	1,189,166	1,656,266
負債合計	7,770,334	9,416,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,070,421	2,090,704
利益剰余金	14,254,242	16,068,576
自己株式	△129,911	△129,313
株主資本合計	18,339,364	20,174,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,885	194,692
為替換算調整勘定	734,805	1,073,877
退職給付に係る調整累計額	78	△15,580
その他の包括利益累計額合計	895,770	1,252,990
非支配株主持分	108,267	40,582
純資産合計	19,343,402	21,468,153
負債純資産合計	27,113,737	30,885,063



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,071,843	25,289,477
売上原価	16,722,639	19,102,851
売上総利益	5,349,204	6,186,625
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	229,573	272,610
広告宣伝費	13,626	13,800
給料手当及び賞与	1,147,105	1,188,804
賞与引当金繰入額	115,932	117,072
役員賞与引当金繰入額	60,000	70,000
退職給付費用	66,815	76,825
役員退職慰労引当金繰入額	3,822	—
役員報酬B I P信託引当金繰入額	16,405	18,406
法定福利費	184,561	182,099
旅費及び交通費	146,535	155,809
通信費	29,370	30,557
支払手数料	253,740	267,875
賃借料	2,754	2,061
減価償却費	86,209	83,865
貸倒引当金繰入額	22	435
その他	598,662	660,956
販売費及び一般管理費合計	2,955,137	3,141,179
営業利益	2,394,066	3,045,445
営業外収益		
受取利息	3,254	2,969
受取配当金	5,423	5,324
為替差益	8,022	—
受取手数料	12,487	17,559
受取地代家賃	11,192	11,648
受取保険金	—	2,104
助成金収入	14,985	13,527
保険解約返戻金	10,443	18,027
その他	18,905	17,328
営業外収益合計	84,714	88,490
営業外費用		
支払利息	10,051	7,203
支払補償費	331	111
為替差損	—	47,010
その他	5,198	8,152
営業外費用合計	15,581	62,477
経常利益	2,463,199	3,071,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	31	356
特別利益合計	31	356
特別損失		
固定資産処分損	17,243	36,356
特別損失合計	17,243	36,356
税金等調整前当期純利益	2,445,988	3,035,458
法人税、住民税及び事業税	639,209	728,972
法人税等調整額	△22,118	15,801
法人税等合計	617,091	744,774
当期純利益	1,828,896	2,290,684
非支配株主に帰属する当期純利益	10,419	9,910
親会社株主に帰属する当期純利益	1,818,476	2,280,774

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,828,896	2,290,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,399	33,807
為替換算調整勘定	△361,631	339,071
退職給付に係る調整額	78	△15,659
その他の包括利益合計	△368,952	357,219
包括利益	1,459,944	2,647,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,449,524	2,637,994
非支配株主に係る包括利益	10,419	9,910

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144,612	2,069,698	12,866,359	△7,065	17,073,604
当期変動額					
剰余金の配当			△427,584		△427,584
親会社株主に帰属する当期純利益			1,818,476		1,818,476
自己株式の取得				△122,846	△122,846
連結範囲の変動			△3,009		△3,009
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		723			723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	723	1,387,882	△122,846	1,265,759
当期末残高	2,144,612	2,070,421	14,254,242	△129,911	18,339,364

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	168,285	1,096,437	—	1,264,722	102,889	18,441,217
当期変動額						
剰余金の配当						△427,584
親会社株主に帰属する当期純利益						1,818,476
自己株式の取得						△122,846
連結範囲の変動						△3,009
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,399	△361,631	78	△368,952	5,377	△363,574
当期変動額合計	△7,399	△361,631	78	△368,952	5,377	902,184
当期末残高	160,885	734,805	78	895,770	108,267	19,343,402

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144,612	2,070,421	14,254,242	△129,911	18,339,364
当期変動額					
剰余金の配当			△466,439		△466,439
親会社株主に帰属する当期純利益			2,280,774		2,280,774
自己株式の取得				598	598
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20,283			20,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20,283	1,814,334	598	1,835,215
当期末残高	2,144,612	2,090,704	16,068,576	△129,313	20,174,580

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	160,885	734,805	78	895,770	108,267	19,343,402
当期変動額						
剰余金の配当						△466,439
親会社株主に帰属する当期純利益						2,280,774
自己株式の取得						598
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						20,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,807	339,071	△15,659	357,219	△67,685	289,534
当期変動額合計	33,807	339,071	△15,659	357,219	△67,685	2,124,750
当期末残高	194,692	1,073,877	△15,580	1,252,990	40,582	21,468,153

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,445,988	3,035,458
減価償却費	1,282,062	1,369,895
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△508
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,864	37,083
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	10,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△132,084	△135,406
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△113,250	—
役員報酬BIP信託引当金の増減額 (△は減少)	16,405	16,006
受取利息及び受取配当金	△8,677	△8,293
支払利息	10,051	7,203
為替差損益 (△は益)	3,895	△642
固定資産処分損益 (△は益)	17,211	35,999
売上債権の増減額 (△は増加)	△724,481	△831,615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△352,961	△500,984
未収入金の増減額 (△は増加)	6,915	△11,704
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△43,708	△137,273
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,189	△11,328
仕入債務の増減額 (△は減少)	232,868	450,441
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,234	△43,649
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	274,878	102,993
その他	82,855	40,407
小計	2,965,366	3,424,082
利息及び配当金の受取額	8,729	8,224
利息の支払額	△9,596	△7,531
法人税等の支払額	△451,014	△724,113
法人税等の還付額	746	942
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,514,230	2,701,604
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△312,710	△441,770
定期預金の払戻による収入	312,661	465,051
有形固定資産の取得による支出	△1,173,685	△1,905,416
有形固定資産の売却による収入	41	796
無形固定資産の取得による支出	△40,560	△36,148
その他	△9,893	△14,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,224,147	△1,931,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	230,278	136,165
短期借入金の返済による支出	△230,278	△236,165
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△680,135	△581,566
自己株式の取得による支出	△122,846	△1,801
自己株式の処分による収入	—	2,399
配当金の支払額	△427,536	△465,835
非支配株主への配当金の支払額	△484	△401
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,834	△56,847
その他	△334	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,235,171	△4,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106,720	35,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,808	801,326
現金及び現金同等物の期首残高	6,058,363	6,027,381
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,825	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,027,381	6,828,707

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にサーミスタを生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア(主に中国、タイ)、ヨーロッパ及びアメリカを現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」及び「アメリカ」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、サーミスタのほか、温・湿度センサ及びその他の製品を生産・販売しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	14,822,167	6,291,420	713,291	244,963	22,071,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,875,120	4,785,706	61,514	15,434	8,737,775
計	18,697,287	11,077,127	774,805	260,398	30,809,619
セグメント利益又は損失 (△)	2,573,675	597,999	44,669	△1,106	3,215,238
セグメント資産	17,437,294	8,771,236	228,175	67,413	26,504,119
その他の項目					
減価償却費	845,189	425,345	221	759	1,271,515
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	777,242	424,938	2,179	910	1,205,270

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	15,238,787	8,909,427	841,877	299,384	25,289,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,236,268	5,024,936	68,007	20,459	10,349,671
計	20,475,056	13,934,364	909,884	319,843	35,639,148
セグメント利益	3,089,684	699,075	56,993	2,023	3,847,777
セグメント資産	20,642,129	10,499,538	286,935	97,904	31,526,508
その他の項目					
減価償却費	919,071	441,458	751	851	1,362,132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,405,310	527,185	1,348	—	1,933,844

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,809,619	35,639,148
セグメント間取引消去	△8,737,775	△10,349,671
連結財務諸表の売上高	22,071,843	25,289,477

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,215,238	3,847,777
セグメント間取引消去	△82,920	△28,566
全社費用(注)	△738,250	△773,764
連結財務諸表の営業利益	2,394,066	3,045,445

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,504,119	31,526,508
セグメント間取引消去	△4,527,148	△5,508,447
全社資産(注)	5,136,766	4,867,002
連結財務諸表の資産合計	27,113,737	30,885,063

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,271,515	1,362,132	10,546	7,762	1,282,062	1,369,895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,205,270	1,933,844	8,975	7,720	1,214,246	1,941,564

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社のシステム改良に伴うソフトウェア等の増加額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,496.22円	2,780.42円
1株当たり当期純利益	235.05円	295.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,818,476	2,280,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,818,476	2,280,774
普通株式の期中平均株式数(株)	7,736,488	7,706,324

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,343,402	21,468,153
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	108,267	40,582
(うち非支配株主持分)(千円)	(108,267)	(40,582)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,235,134	21,427,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	7,705,697	7,706,603

4 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度43,377株、当連結会計年度67,443株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度74,168株、当連結会計年度66,960株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動 (平成30年6月28日付予定)

###### 1. 新任取締役候補

取締役 工藤 和直 (現 株式会社ソディック 社外取締役)

###### 2. 新任監査役候補

常勤監査役 京谷 龍美 (現 当社監査役室長)

###### 3. 退任予定監査役

常勤監査役 中村 元一

(注) 新任取締役候補 工藤和直氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役候補です。